

2005年度海外研修生等助成事業 研修報告

共に育ち 共に生きる インクルーシブ教育の可能性を考える

伊豆市立八岳小学校 教諭 木内 麻紀子

ノーマライゼーションの理念の浸透により、教育界ではインクルージョン(包括教育)の推進が言われはじめた。インクルーシブ教育とは、2分法(障害がある・障害がない)での分離型学習を進めていく教育ではなく、相違が基準であると捉え、個々に持っている特別な教育的ニーズに対応し、統合型環境で教育を進めていくものである。

私は、今回の海外研修でオーストラリアでの学校視察を通し、どのようなシステムでインクルーシブ教育が行われているのか、その課題と成果をつかみ、インクルーシブ教育の可能性を考えたいと思った。

いくつかの小・中・高等学校を視察し、共通していると思われたのは次の点である。

- ①障害の有無にかかわらずどの子も通常学級に所属していることが基本であり、特別な教育的ニーズに対応するために、支援教室(学校によって名称は異なる)において、必要に応じ取り出し授業を行っている。
- ②どの学校にも特別教育コーディネーターがおり、特別な支援を必要とする児童・生徒の個別指導計画を作成し、支援員の配置や児童・生徒の日課などを管理している。
- ③特別教育に関わる教員・支援員の人数が多く充実している。
- ④1学級の最大人数が配慮されている(A小学校では3年生以下は、25人学級。4年生以上は30人学級だが、障害のある児童が在籍する場合、4人分とカウントされ、学級の最大人数が配慮される)。



ハイスクールの授業風景
(障害の有無に関係なく同じ教室の中で共に学んでいる生徒達)

⑤学校を選択する権利が保護者にあり、保護者の意向を大切に学習プログラムが組まれている(11年生になる男子生徒は、より多くの同年齢の友達の中で学び社会性を養わせたい、身体的な機能を高めるために養護訓練を受けさせたいとの保護者の考えにより、週に2日は普通高校、3日間は養護学校で学んでいる)。

今回の研修を通し、障害を一つの個性と捉え、統合的な環境のもとで個々のニーズにあった教育を行うことは、地域の中で生きる仲間としてお互いを理解し、いろいろな人がいるのが当たり前であり、自然なことであるという意識を育てることにつながると感じた。今後環境を整えることにより、“みんな一緒”の環境の中でそれぞれの子供に必要な教育的支援がなされる教育システムの実現を望まずにはいられない。